

1. 貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
流 動 資 産	1,238,341,417	1,140,412,000	流 動 負 債	106,589,164	68,900,000
現 金	62,182	30,000	短 期 借 入 金	0	0
預 金	827,955,208	750,981,500	未 払 金	16,291,000	17,931,000
未 収 金	0	0	未 払 法 人 税 等	3,295,800	10,787,000
貯 蔵 品	291,528	294,000	未 払 費 用	85,343,556	38,703,000
立 替 金	563,167	0	預 り 金	1,232,153	1,220,000
仮 払 金	9,735	0	仮 受 金	153,690	259,000
仮 払 消 費 税	0	0	仮 受 消 費 税	0	0
従 業 員 貸 付 金	6,350,000	6,000,000	前 受 収 益	272,965	0
未 収 収 益	196,071,344	184,977,000	固 定 負 債	971,654,739	976,375,000
前 払 費 用	207,038,253	198,129,500	長 期 借 入 金	0	0
貸 倒 引 当 金 △	0	0	退 職 給 付 引 当 金	129,564,329	130,117,000
固 定 資 産	927,385,811	997,089,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,275,500	10,050,000
(有形固定資産)			再 構 築 引 当 金	836,814,910	836,208,000
建 物	427,784,760	427,785,000	リ ー ス 債 務	0	0
建 物 付 属 設 備	530,680,831	537,982,000	負 債 合 計	1,078,243,903	1,045,275,000
構 築 物	10,433,518	10,434,000	純 資 産 の 部		
車 両 運 搬 具	7,522,433	8,987,000			
器 具 備 品	204,480,870	210,183,000	株 主 資 本	1,087,483,325	1,092,226,000
建 設 仮 勘 定	0	0	資 本 金	450,000,000	450,000,000
減 価 償 却 累 計 額 △	849,433,082	844,789,000	利 益 剰 余 金	637,483,325	642,226,000
(無形固定資産)			(その他利益剰余金)		
ソ フ ト ウ ェ ア	591,253,176	641,844,000	任 意 積 立 金	617,000,000	617,000,000
ソフトウェア仮勘定	0	0	繰 越 利 益 剰 余 金	20,483,325	25,226,000
電気通信施設利用権	0	0			
電 信 電 話 加 入 権	3,733,305	3,733,000	純 資 産 合 計	1,087,483,325	1,092,226,000
リース資産(無形)	0	0	負 債・純 資 産 合 計	2,165,727,228	2,137,501,000
(投資その他の資産)					
外 部 出 資 金	930,000	930,000			
差 入 保 証 金	0	0			
繰 延 資 産	0	0			
繰 延 資 産	0	0			
資 産 合 計	2,165,727,228	2,137,501,000			

5. 個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用しています。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更しています。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用しています。

② 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

② 顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は「ソフトウェア仮勘定」へ計上し、完成により顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外しています。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を計上しています。

② リース期間を耐用年数とし、リース定額法を採用しています。

③ オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引処理方法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の会計処理方法

少額（300万円以下）のファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外）取引については、賃貸借取引を採用しています。

なお、未経過リース料総額は、2,282千円（オペレーティングリースは含まない）です。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 固定資産建物の耐用年数変更

平成26年度に建物の耐用年数を従来の65年から50年に変更しました。

〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額	849,433千円
----------------	-----------

〔損益計算書に関する注記〕

売上高	2,122,030千円
営業取引以外の取引	7,187千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の当期末日における発行済株式の数	45,000株
-----------------------	---------

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たりの純資産額	24,160円66銭
2. 1株当たり当期純利益	125円05銭